

24

春闘

学習決起集会

「賃金が上がらない国になった」を 変えるためにたたかう

～賃上げと地域経済活性化の展望について～

川口地区労働組合協議会の呼びかけで、1月23日に青木会館で、各地域の民主団体、労組の方々などが集まり、川口地区総行動の学習決起集会が行われました。地域総行動は、春闘のたたかいで、賃金・単価の引き上げを求めることとあわせて、各団体と地域的共同を広げ、それぞれの要求の実現をめざしています。集会で、埼玉県労働組合連合会の穴戸出事務局長がおこなった講演の内容を一部紹介します。

穴戸事務局長は、かつて高度経済成長を経て、オイルショックを経験した1974年は、私たちのたたかいで、大幅な賃上げ（32.9%）をかちとったことを紹介。その一方で、たたかいが強くなれば、支配する経営側は抑え込みにかかることを解説されました。

——当時、労使協調路線をとる大企業労働組合がたたかうことをやめる、国鉄分割民営化は国労つぶす、JALでは“国家的不当労働行為”ともいえる労働組合つぶしがおこなわれた。1989年には、労働組合を右翼的に再編・統一した連合が結成された。その一方で、私たちの先輩は、統一労組懇運動から全労連を結成して、労働者のたたかいを激励した。

また、穴戸事務局長は、大企業いいなりの政治で、何がやられたかについても解説されました。

——労働者派遣法が異業種にも拡大され、2003年には「物」の製造業にまで広がり、2008年におきたリーマンショック時には、日本でも自動車産業や電気メーカーなどを中心とする製造業による大規模な労働者派遣契約の打ち切りがされた。当時、東京・日比谷公園には年越し派遣村が開設され、全労連も一緒に、2008年12月31日から2009年1月5日まで実施されるなどのたたかいも広がり、翌年、政府が緊急雇用対策の一環として、全国各地で失業者の支援対策を実施せざるをえなくなった。

最後に、穴戸事務局長は、「大企業の要求」によって政治がゆがめられた結果、日本だけ24年間におよぶ賃金が上がらない国になり、経済成長しない国になったが、私たちは、たたかってこそ、要求は実現できることも語り、参加者を激励しました。

——「クロネコDM便」を配達する「クロネコメイト」と呼ばれる個人事業主への「契約終了」の通知に対し、当事者が組合をつくってたたかうなかで、DM便仕分けのパート社員については「雇用通知」を撤回させた。

民主教育をすすめる川口市民会議が 教育と子育て環境の充実を求めて市と懇談

1月24日に「民主教育をすすめる川口市民会議」が昨年10月に提出した川口市への要望書をもとに市と懇談しました。日本共産党川口市議団から松本さちえ議員、ふじしまともこ議員も参加しました。



懇談に先立ち、民主教育をすすめる川口市民会議の代表から会で集めた2384筆の署名を市に提出しました。要望項目の中から「小学校の体育館へのエアコン設置」を急ぐよう改めて意見が出されました。市からの事前の回答では小学校52校の体育館のエアコン設置について「財源の確保が課題」として、現在設置の予定がないとのこと。しかし、災害発生時の避難所になっている学校の体育館にエアコンがないのはおかしいのではと指摘し、市も避難所の観点からエアコンがあることは望ましいという認識はありつつも、52校に設置するためには高額であり、その後のランニングコストも必要であるとのこと。

教員の未配置の現状については昨年10月時で61人の教員未配置がいることが示されました。教職員のなり手不足が深刻になる中で、臨時教職員の雇用の安定をとるの意見があります。また、川口では日本語ができない外国籍児童が増えており、日本語教室の全校設置と教員配置基準の改善の意見も出されました。さらに学校給食について、自校給食での食教育の優位性について発言があり、学校給食センター建て替えより自校給食を拡大してほしいとの意見も出されています。来年度、物価高の影響で給食費が引き上げられますが、給食の無償化をすすめることと、また食材の地産地消を求める声があげられました。短い時間での懇談でしたが、子ども達のためにも現状の課題を訴え、市政をより良くしていきたいという思いが語られる場となりました。

新川口

2024年2月4日

No.1731

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

交通・移動の権利を守る

各地で起こるコミュニティバスの撤退問題について
日本共産党埼玉県議団が市町村議員と意見交換

今、全国的にバスやタクシーなどの運転手が確保できず地域公共交通の維持が難しくなっています。埼玉県内でも国際興業や東武ウエストなどが、県内市町村で運行してきた「コミュニティバス」事業から撤退することが自治体に報告され、各地で大きな問題になっています。

こうした状況を受け、日本共産党埼玉県議団が県内市町村議員に呼びかけ1月24日に各自治体の状況や問題など意見交換を行いました。伊藤岳参議院議員も参加し、地域公共交通が「崩壊」の危機にあることが報告されました。コロナ禍や物価高騰等で民間事業者の経営悪化により加速度的に危機が進み、国の第二次交通政策基本計画でも「交通崩壊が起きかねない」状況と認識しており、バス事業者の運転手不足の解決を民間事業者任せにせず政治や行政の力が必要であることが語られました。

日本共産党県議団からは、埼玉県の地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業の概要について報告されました。この事業の中での現状と課題でも高齢化による運転免許返納者の増加、交通事業者の運転手不足、コロナ禍・燃料費高騰による交通事業者の経営悪化などが示され、地域公共交通の確保・充実が課題であるとされています。県では公共交通計画の策定への補助や、交通事業者に対する補助などを実施していますが、まだ足りていないとのことでした。

埼玉県内の市町村では今年度、41市町でコミュニティバスが運行されており、デマンド交通は25市町で運行されています。参加した市町議員からも各自治体の状況が報告され志木市で来年度からふれあい号が廃止されること、羽生市・行田市でもコミュニティバスの撤退、新座市でも令和6年度までで撤退、さいたま市でも一部路線が撤退するなどが報告されました。今後、この動きが進むのではないかと危惧とともに、地域公共交通の充実を進めてきたことも報告されました。

川口市内では現在「みんななかまバス」が市内6路線運行されています。現在は来年度の事業撤退などの動きはありませんが、運転手不足は全国どこでも起こっており、楽観視できる状況ではありません。

コミュニティバスの充実に対する意見は党市議団にも多数寄せられており、さらに充実できるように今後も市へ提案を進めるとともに、民間バス路線の拡充など地域公共交通を守るためにみなさんのご意見・ご要望を聞いてまいります。



川口市のコミュニティバス運行事業費補助金

年	2022年	2021年	2020年
事業費	196,243,000円	163,359,000円	116,043,000円
収入	26,746,000円	24,772,000円	20,702,000円
市補助金決算額	169,497,899円	138,587,011円	119,731,034円
輸送人員	312,528人	292,959人	250,498人

伊藤岳参議院議員からは日本共産党の公共交通政策も示されました

- 「公共交通基金」を創設して民鉄・バスを含めた支援の実施。財源は新幹線の利益の一部還流等大手事業者から拠出させる。
- 当面「地域公共交通確保維持改善事業」予算を1000億円に増額させる。
- 公共団体が主体的に関与する事業制度の検討。
- 運転手の賃上げと待遇改善が要。ライドシェアの撤回。
地方自治体でも独自の支援策を拡充することや「交通・移動の権利」を守るために国への要望なども必要です。